農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

湖西市長

市町村名 (市町村コード)	湖西市 (222216)
地域名 (地域内農業集落名)	白須賀 <small>(新町・元町1・元町2・元町3・元町4・東町1・東町2・東町3・裏町・橋町・仲町1・仲町2・仲町3・高見・西町・笠子・東長谷・長谷1・長谷2・長谷3・西長谷・境宿1・境宿2・境川)</small>
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年1月24日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。
注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

地域内で、リタイアする農業者が増えてきつつあり、地域内の担い手で受けきれなくなりつつある。農業用機械の大型化により、区域内道路の道路幅の狭小や未舗装道路の陥没、木枝の繁茂などにより、通行が困難な箇所が出てきている。面積的には耕作は可能だが、法面等耕作地以外の維持管理に多大な労力が掛かるため、耕作地を増やせないケースもある。多くの担い手が地区全域で耕作しているため、移動に時間を要する。少しでも集約できれば、耕作できる畑は増える。草刈、泥上げ等農業用施設の維持管理のための共同作業を行う団体がいないため、交付金(多面的機能支払交付金)の活用が難しい。土質、使用農薬等、作目や出荷組合の決まりがあるため、簡単に集約することが難しい。農業者の代替わり、耕作者間の離農等による転貸し等により、土地所有者が不明のまま耕作しているため、耕作者が不安を感じているケースがある。地域内で農地転用できる農地が少なく、新規就農者や後継者を確保するための住宅の建設が難しい。

(2) 地域における農業の将来の在り方

市内有数の農業地帯であり、露地ではキャベツ、パレিশョ、施設ではセルリー、トマト、エンドウが主に生産されており、リタイアする農業者の農地を継続して地域内の担い手が耕作できるよう、農協や担い手同士で情報を共有しながら、集約、集積を行えるよう調整していく。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	400 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	400 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

区域内の農用地区域内農地(青地)については農業上の利用が行われる地域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
農地中間管理機構を活用し、認定農業者を中心とした担い手に農地の集積を図る。 地域内の担い手⇒市内他地域の担い手の順で地域内の農用地の集積を図る。 他市の法人等の参入は要望しない。
(2)農地中間管理機構の活用方針
安心して営農を継続するために、中間管理事業による権利設定を進めていく。
(3)基盤整備事業への取組方針
担い手のニーズを踏まえ、過去基盤整備した区域の再整備を検討していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
市、とぴあ、県等と連携し、地域内の担い手の法人化や、後継者の育成を行う。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
他地域の農作業を受託する担い手が多いため、委託等の活用は今後の状況により検討していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☒ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨その他	

【選択した上記の取組方針】

- ①近年イノシシ等の目撃情報が多くなってきており、また、ヌートリアによるキャベツ等の食害もあるため、市の補助金を活用した防護柵の設置、有害鳥獣駆除団体による駆除による被害の軽減を図っていく。
- ②出荷組合等により、ある程度のまとまりでの減農薬等の取組を継続していく。